

■平成29年度第13回（第281回）都市経営戦略会議結果概要

【日 時】 平成30年1月31日（水）午前11時20分～午前11時45分

【場 所】 政策会議室

【出席者】 市長、高橋副市長、松本副市長、水道事業管理者、教育長、
都市戦略本部長、総務局長、総合政策監、環境局長、都市局長

【議 題】 自転車国際会議（Velo-city Global 2022）招致について

< 提 案 説 明 >

自転車国際会議（Velo-city Global 2022）招致について、都市局から次のような説明があった。

- ・ Velo-city（ベロシティ）は、欧州サイクリスト連盟（以下、「ECF」と言う。）が主催する世界最大規模の自転車国際会議であり、1980年にドイツのブレーメンで第1回が開催されて以降、13か国で25回開催されてきた。2010年以降、奇数年はEU域内、偶数年はEU域外で開催されるようになり、偶数年をVelo-city Global（ベロシティグローバル）と呼称している。
- ・ Velo-cityの特徴としては、学術会議や展示会に加え、市民参加の5千人規模のバイクパレードが開催されることである。
- ・ 会議会場に求められる規模としては、1,500名以上が参加できるメイン会場と200名以上が参加できる分科会会場が4つ以上、展示会場などが必要である。
- ・ Velo-cityを招致・開催する意義として、自転車のまちとしての国際的知名度の向上、自転車まちづくりに関する知識の深化と市民意識の高揚、展示会やバイクパレード実施による経済効果、世界に誇れる自転車施策の検討と実施による効果が考えられる。
- ・ 現在の情勢については、平成29年12月にNPO法人自転車活用推進研究会と国の自転車活用推進本部が、平成34年に開催されるVelo-city Global 2022の誘致に向け、共同で国内開催候補都市の募集を開始し、平成30年1月31日が立候補の締切となっている。
- ・ 開催都市に求められる事項には、様々なものがあるが、ハードルが高いと考えられるものとして、招致活動における開催のねらいの説明と世界に訴える会議テーマの設定、世界に誇れて発信できる自転車施策の実行とアピール、会議スポンサー及び協賛金調達計画の策定がある。また、会議プログラムの企画、質の高い講演者や参加者の募集、会議参加者のための千台以上の無料レンタサイクルの確保、バイクパレード実施時の交通規制に伴う警察協議の対応などもある。
- ・ なお、国内開催候補都市が決定された後の国の支援について、現時点で決定してい

る事項はない。

- ・ 立候補した場合の今後の予定としては、本年3月に国内開催候補都市が決定後、国際招致競争に勝ち抜くための毎年のVelo-city及びECFが主催する国際会議への参加が必要となる。そして、最終的に平成31年12月に開催都市が決定される。
- ・ 本市で開催するとした場合のテーマとしては「世界に誇れる自転車のまちへの挑戦」、ねらいとしては「さいたま自転車まちづくりプラン～さいたまは一と～」の取組を加速・発展させることと考えている。
- ・ 立候補した場合のアピール事項としては、イベント開催能力の高さ、東日本交流拠点都市や環境未来都市などの本市の個性的な取組、本市の都市と緑の魅力を発信するバイクパレードの実施、困難な部分もあるが世界に誇れる自転車施策の企画と実施が挙げられる。
- ・ 開催する場合の課題としては、招致・開催のための組織体制づくり、質の高い会議開催内容やバイクパレードの検討・実施のための、部相当の組織が必要となることである。
- ・ 招致及び開催のために想定される予算としては、招致及び開催費用だけにとどまらず、開催都市としてふさわしい自転車のまちになるための予算が求められているが、ECFが主催する国際会議に参加するための費用約3千万円と会議開催のためにECFに支払う負担金3千万円以外の経費については、規模・内訳ともに詳細が不明である。
- ・ 現在の情勢や課題等を踏まえた結論として、現時点においては開催にかかる経費の詳細や開催内容が不明確な部分もあるため、Velo-cityについては今回立候補せず、その内容について調査・研究を行っていく。また、Velo-cityに限らず、類似のテーマの国際会議についても、今後、調査・研究を行っていく。

< 意見等 >

- ・ 招致や開催に向けての課題やハードルは解決できると思うが、それらをこの短期間で整理するのは難しい。開催費用の詳細が分からないという部分も含めて、現時点で不明な点が多く、立候補するという判断をこの短期間で行うことは難しい。
- ・ 自転車は環境や健康に良いので、アメリカ、ヨーロッパ、アジアにおいてもまちづくりの柱となっている。Velo-cityの開催が本市の自転車まちづくりの取組を世界にアピールできることは確かなので、将来の開催可能性を模索していく必要があり、Velo-cityの本市開催については中長期的に検討してもらいたい。
- ・ Velo-cityだけではなく、環境やスポーツのまちづくりといった本市の施策の中心分野に関わる国際会議に積極的に関わっていく必要がある。本市は持続可能な都市の未来の構築を目指す「イクレイ（ICLEI）－持続可能性を目指す自治体協議会」の会員であることから、自転車や電気自動車、公共交通に係る取組を活かして、イクレイの国際会議開催にチャレンジすることが可能と考えられるので、開催に向けた調査を深めてもらいたい。

< 結果 >

- ・ 都市局発議の自転車国際会議（Velo-city Global 2022）招致については、原案のとおり了承とする。

< 会議資料 >

自転車国際会議（Velo-city Global 2022）招致について